

## 【令和 6 年公益法人会計基準・運用初年度】期首残高登録について

本マニュアルは、令和 6 年公益法人会計基準で運用しているお客様向けの内容です。

【前年度】R6 年会計基準適用初年度 ⇒ 【更新対象年度】次年度

令和 6 年会計基準運用開始年度の決算額確定後の操作です。

運用開始前のお客様は、【令和 6 年会計基準・運用開始前】期首残高登録についてをご確認ください。

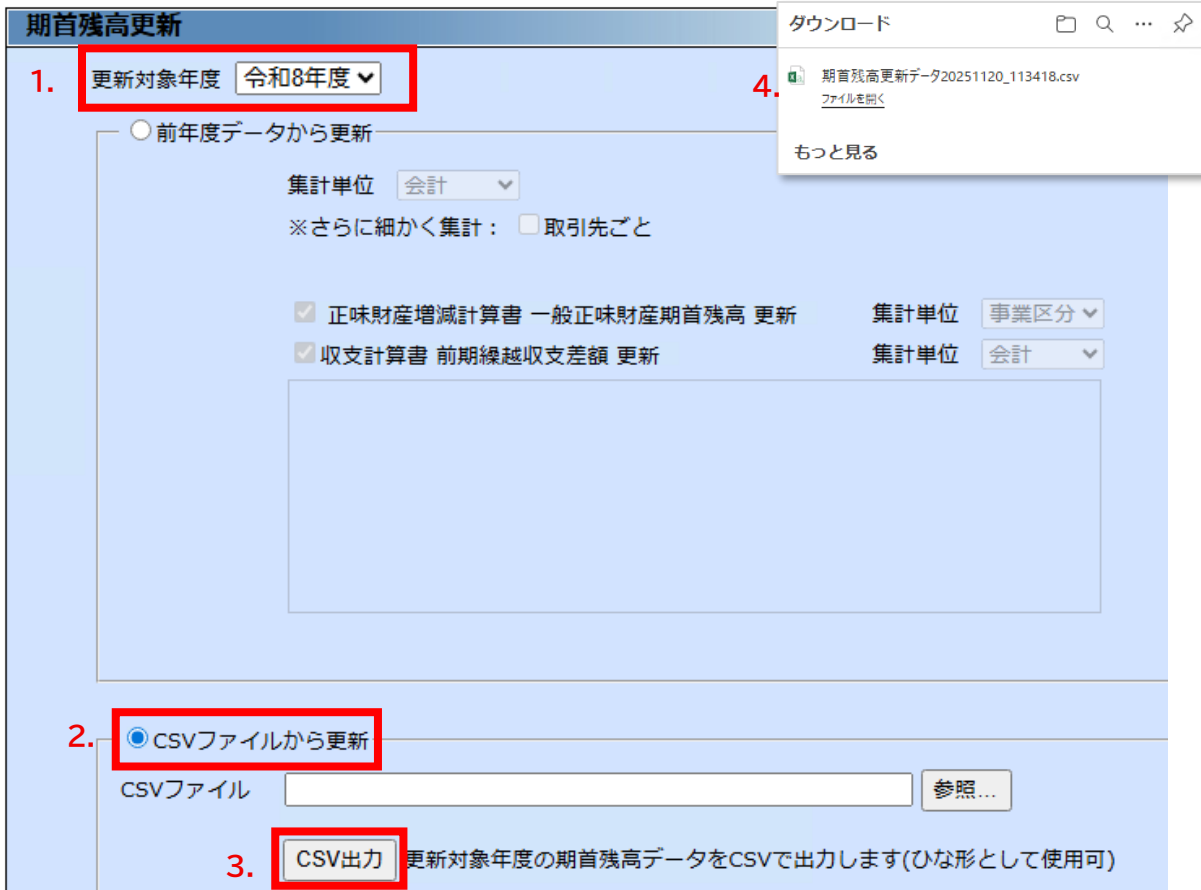
※以下リンクになっています。

STEP.1	STEP.2
<a href="#">前年度の期首残高の集計単位を確認する</a>	<a href="#">期首残高更新を実行する</a> 「更新対象年度:運用開始年度」
期首残高更新 CSV	期首残高更新

## STEP.1 前年度(R6年会計基準・運用初年度)期首残高額の集計単位を確認する

前年度の期首残高が集計区分(会計/事業)を確認してください。

期首残高更新メニューにて、CSV ファイルから更新をクリックし [CSV 出力]を選択してください。  
 ダウンロードした CSV ファイルにてご確認いただけます。



**期首残高更新**

1. 更新対象年度 **令和8年度**

4. **ダウンロード**  
 期首残高更新データ20251120\_113418.csv  
 ファイルを開く  
 もっと見る

○ 前年度データから更新

集計単位 **会計**

※さらに細かく集計:  取引先ごと

正味財産増減計算書 一般正味財産期首残高 更新 集計単位 **事業区分**

収支計算書 前期繰越収支差額 更新 集計単位 **会計**

2. **○ CSVファイルから更新**

CSVファイル  **参照...**

3. **CSV出力** 更新対象年度の期首残高データをCSVで出力します(ひな形として使用可)

1. 更新対象年度に「前年度(R6年会計基準運用開始前)」を選択してください。
2. 「○ CSV ファイルから更新」をクリックしてください。
3. [CSV 出力]をクリックし、CSV ファイルをダウンロードしてください。
4. ダウンロードした CSV ファイルをご確認ください。

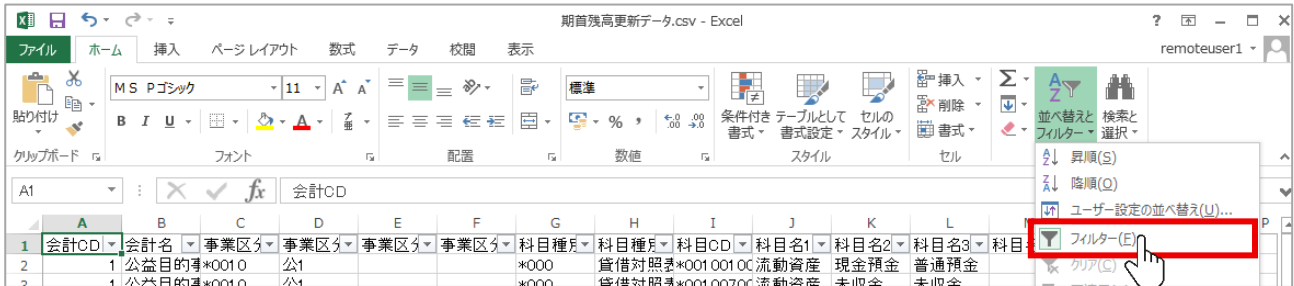
集計単位は、CSV ファイルにて、以下の科目種別、科目名 1 をご確認ください。

H 列	J 列
科目種別	科目名 1(大科目)
貸借対照表	流動資産、流動負債、固定資産、固定負債 のいずれか

▼収支計算書を出力するお客様のみ

当期収支差額	前期繰越収支差額
--------	----------

※フィルターを設定すると便利です。



### ▼会計区分ごとの登録例

事業区分は空欄です

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O
会計CD	会計名	事業区分	事業区分	事業区分	事業区分	科目種別	科目種別	科目CD	科目名1	科目名2	科目名3	科目名4	科目名5	期首残高
1	1 公益目的事業会計		公1			*000	貸借対照表	*00100100	流動資産	現金預金	普通預金	みずほ銀行		17871200
2	2 収益事業等会計					*000	貸借対照表	*00100100	流動資産	現金預金	普通預金	みずほ銀行		363000
3	3 法人会計					*000	貸借対照表	*00100100	流動資産	現金預金	普通預金	みずほ銀行		500000
4	3 法人会計					*000	貸借対照表	*00100100	流動資産	現金預金	定期預金	三井住友銀行		89658700
5	1 公益目的事業会計					*000	貸借対照表	*001005	流動資産	未収金				192240

### ▼事業区分ごとの登録例

事業区分が表記されます

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O
会計CD	会計名	事業区分	事業区分	事業区分	事業区分	科目種別	科目種別	科目CD	科目名1	科目名2	科目名3	科目名4	科目名5	期首残高
1	1 公益目的事業会計		公1	公1-1	公1-1-1	*000	貸借対照表	*00100100	流動資産	現金預金	普通預金	みずほ銀行		8965000
2	1 公益目的事業会計		公1	公1-1	公1-1-2	*000	貸借対照表	*00100100	流動資産	現金預金	普通預金	みずほ銀行		1345600
3	1 公益目的事業会計		公2	公2-1	公2-1-2	*000	貸借対照表	*00100100	流動資産	現金預金	普通預金	みずほ銀行		450000
4	1 公益目的事業会計		公2	公2-3		*000	貸借対照表	*00100100	流動資産	現金預金	普通預金	みずほ銀行		325000
5	1 公益目的事業会計		公2	公2-4	公2-4-1	*000	貸借対照表	*00100100	流動資産	現金預金	普通預金	みずほ銀行		2000000
6	2 収益事業等会計		収1	収1	収1-1	*000	貸借対照表	*00100100	流動資産	現金預金	普通預金	みずほ銀行		-33000
7	2 収益事業等会計		収2			*000	貸借対照表	*00100100	流動資産	現金預金	普通預金	みずほ銀行		198000
8	3 法人会計		法人管理			*000	貸借対照表	*00100100	流動資産	現金預金	普通預金	みずほ銀行		500000
9	3 法人会計		法人管理			*000	貸借対照表	*00100100	流動資産	現金預金	定期預金	三井住友銀行		89658700
10	1 公益目的事業会計		公1	公1-1	公1-1-2	*000	貸借対照表	*001005	流動資産	未収金				148240
11	1 公益目的事業会計		公2	公2-3		*000	貸借対照表	*001005	流動資産	未収金				44000

1つの科目において、期首残高の登録が事業区分と会計区分(事業区分が空欄)で混在している場合は、選択した年度(またはそれ以前)の期首残高更新において集計単位を誤った可能性があります。こちらの状態では、正しい各決算書や注記を出力できません。

科目種別	大科目	
貸借対照表	流動資産、流動負債、 固定資産、固定負債	合計残高試算表や総勘定元帳等を事業区分で絞込すると、正しい残高を確認できません。※運用会計が1会計の場合は、貸借対照表の注記を正しく出力できません。
当期収支差額	前期繰越収支差額	事業区分で絞込した収支計算書、収支計算書内訳表にて前期繰越収支差額、次期繰越収支差額を正しい金額で表記できません。※収支計算書内訳表を出力するお客様のみのみ

☑ CSV ファイルにて、1つの科目において事業区分の登録と会計区分の両方で登録されていることを確認できます。

下記画像例では、1行目にフィルターを適用し、「科目 CD:001005004/科目名 3:現金」科目のみを表示しています。公益目的事業会計で、各「事業区分」項目列が空欄の行(=会計区分の登録)と、各「事業区分」項目が表示されている行(=事業区分の登録)が表示されており、混在していることを確認できます。

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O
1	会計CD	会計名	事業区分CD	事業区分	事業区分	事業区分	科目種別	科目種別	科目CD	科目名1	科目名2	科目名3	科目名4	科目名5	期首残高
2		1 公益目的事業会計					*000	貸借対照表	*001005004	流動資産	現金預金	現金			1000000
17		1 公益目的事業会計	*10101010	公益 1	A事業		*000	貸借対照表	*001005004	流動資産	現金預金	現金			-35000
56		3 法人会計	*3010	法人会計			*000	貸借対照表	*001005004	流動資産	現金預金	現金			-22000

**期首残高入力にて、事業区分の登録と会計区分の登録が混在しないように登録し直してください。**

事業区分ごとの残高確認が必要な場合は、期首残高入力メニューにて会計区分で登録されている金額を Delete キーで消し、更新してください。なお、いずれのお客様も、指定純資産は「事業区分」ごとに登録してください。

#### ■ 期首残高更新における集計単位の誤りとは

前年度の期首残高が【会計区分】で登録されているにもかかわらず、次年度(繰越先)の期首残高更新を【集計単位:事業区分】で実行したことによって、1つの科目に対して【会計区分】と【事業区分】の期首残高が混在して登録されることです。

**前年度が会計区分で登録されている場合は、期首残高更新【集計単位:事業区分】は正しく実行できません。**

前年度まで【集計単位:会計】で期首残高更新を実行していた場合、期首残高は会計単位で登録されています。

こちらの状態で、期首残高更新にて次の年度(繰越先)へ【集計単位:事業区分】で実行すると、事業区分ごとに、正しい期首残高を登録できません。

これは、会計単位で登録されていた前年度期首残高について、繰越先年度でどの事業区分に振り分けるかの情報がないためです。

期首残高更新では、原則として、例年と同じ集計単位を選択してください。

※R6 年会計基準運用開始の翌年度からは、指定純資産は、自動で事業区分ごとに登録されます。

## STEP.2 期首残高更新

前年度から存在する科目、事業区分を対象に前年度決算額を期首残高へ一括繰り越します。  
令和6年会計基準運用開始年度の決算額確定後の操作です。

1. 更新対象年度は、**次年度**をご選択ください。
2. [R6年会計基準経過措置期間中における前年度データの取扱い] **【純資産】**を選択してください。
3. STEP.1 で確認した各「集計単位」をご選択ください。

### ■ 各集計単位の対象大科目

<b>A</b>	科目種別:貸借対照表 / 大科目:流動資産、流動負債、固定資産、固定負債
<b>C</b>	科目種別:当期収支差額 / 前期繰越収支差額 ※収支計算書科目の登録がない場合、Cの選択は無効です。

※これまでは、[B 科目種別:貸借対照表/大科目:指定正味財産、一般正味財産]の選択がありましたが、純資産は自動で事業区分ごとに残高が更新されますので、選択項目はなくなりました。

4. **実行**をクリックしてください。

▼例:令和8年度よりR6年会計基準の運用を開始し、翌・令和9年度の期首残高へ繰り越す

### 期首残高更新

更新対象年度 令和9年度 ▼

前年度データから更新

R6年会計基準経過措置期間中における前年度データの取扱い  純資産  正味財産

**A** 集計単位 事業区分 ▼ 指定純資産の集計単位は「事業区分」固定です

**C**  収支計算書 前期繰越収支差額 更新 集計単位 会計 ▼

CSVファイルから更新

CSVファイル  参照...

CSV出力 更新対象年度の期首残高データをCSVで出力します(ひな形として使用可)

実行

キャンセル

※対象年度の期首残高はいったん全て削除されます。ご注意ください

### 指定純資産の集計単位は「事業区分」固定です

貸借対照表の注記(1)会計区分別内訳、(14)指定純資産の内訳と増減額及び残高を正しく出力するために、指定純資産の期首残高額は、事業区分で登録する必要があります。

そのため、指定純資産の集計単位は、「事業区分」固定となります。

※上段の集計単位「会計」を選択しても、指定純資産は事業区分で登録されます。